

連結貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	千円	(負債の部)	千円
流動資産	4,919,171	流動負債	2,428,296
現金及び預金	957,973	支払手形及び買掛金	1,525,067
受取手形及び売掛金	3,250,887	短期借入金	249,600
商品及び製品	258,057	リース債務	4,741
仕掛品	85,559	未払金	303,947
原材料及び貯蔵品	193,979	未払法人税等	101,277
繰延税金資産	83,591	賞与引当金	137,800
その他	93,870	役員賞与引当金	6,660
貸倒引当金	△4,747	その他	99,201
固定資産	3,795,642	固定負債	1,453,884
有形固定資産	2,569,335	社債	500,000
建物及び構築物	939,961	長期借入金	185,753
機械装置及び運搬具	977,551	リース債務	4,594
土地及び鉱山用土地	562,033	繰延税金負債	33,025
リース資産	8,905	退職給付引当金	502,147
建設仮勘定	34,151	役員退職慰労引当金	187,250
その他	46,731	資産除去債務	4,510
無形固定資産	45,754	その他	36,604
鉱業権	38,981	負債合計	3,882,181
その他	6,772	(純資産の部)	
投資その他の資産	1,180,553	株主資本	4,484,716
投資有価証券	650,064	資本金	871,500
長期貸付金	5,625	資本剰余金	435,622
繰延税金資産	5,845	利益剰余金	3,260,527
投資不動産	293,153	自己株式	△82,934
その他	234,649	その他の包括利益累計額	162,814
貸倒引当金	△8,783	その他有価証券評価差額金	196,911
		為替換算調整勘定	△34,096
		少数株主持分	185,101
資産合計	8,714,813	純資産合計	4,832,632
		負債純資産合計	8,714,813

連結損益計算書

(平成22年4月1日から
平成23年3月31日まで)

科 目	金 額	
	千円	千円
売上高		8,257,285
売上原価		6,371,264
営業利益		1,886,021
販売費及び一般管理費		1,670,134
営業外収益		215,886
受取利息	1,291	
受取配当金	14,231	
不動産賃貸料	61,443	
デリバティブ評価益	1,005	
デリバティブ決済益	8,298	
助成金の収入	8,836	
その他	13,265	108,373
営業外費用		
支払利息	13,959	
為替差損	18,512	
社債発行費	9,289	
その他	8,141	49,903
経常利益		274,356
特別利益		
投資有価証券売却益	571	
固定資産売却益	10	
負債のれん発生益	11,988	12,570
特別損失		
固定資産処分損	11,350	
投資有価証券評価損	6,444	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,510	22,304
税金等調整前当期純利益		264,622
法人税、住民税及び事業税	124,964	
法人税等調整額	△34,720	90,243
少数株主損益調整前当期純利益		174,378
少数株主利益		2,378
当期純利益		172,000

連結株主資本等変動計算書

(平成22年4月1日から
平成23年3月31日まで)

(単位：千円)

株主資本	
資本金	
前期末残高	871,500
当期変動額	
当期変動額合計	<u>—</u>
当期末残高	<u>871,500</u>
資本剰余金	
前期末残高	435,622
当期変動額	
当期変動額合計	<u>—</u>
当期末残高	<u>435,622</u>
利益剰余金	
前期末残高	3,144,502
当期変動額	
剰余金の配当	△55,975
当期純利益	172,000
当期変動額合計	<u>116,025</u>
当期末残高	<u>3,260,527</u>
自己株式	
前期末残高	△82,796
当期変動額	
自己株式の取得	△138
当期変動額合計	<u>△138</u>
当期末残高	<u>△82,934</u>
株主資本合計	
前期末残高	4,368,829
当期変動額	
剰余金の配当	△55,975
当期純利益	172,000
自己株式の取得	△138
当期変動額合計	<u>115,886</u>
当期末残高	<u>4,484,716</u>

(単位：千円)

その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	228,694
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	<u>△31,783</u>
当期変動額合計	<u>△31,783</u>
当期末残高	<u>196,911</u>
為替換算調整勘定	
前期末残高	△21,007
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	<u>△13,089</u>
当期変動額合計	<u>△13,089</u>
当期末残高	<u>△34,096</u>
その他の包括利益累計額合計	
前期末残高	207,687
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	<u>△44,872</u>
当期変動額合計	<u>△44,872</u>
当期末残高	<u>162,814</u>
少数株主持分	
前期末残高	205,074
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	<u>△19,973</u>
当期変動額合計	<u>△19,973</u>
当期末残高	<u>185,101</u>
純資産合計	
前期末残高	4,781,590
当期変動額	
剰余金の配当	△55,975
当期純利益	172,000
自己株式の取得	△138
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	<u>△64,845</u>
当期変動額合計	<u>51,041</u>
当期末残高	<u>4,832,632</u>

連結注記表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 3社 九州カルシウム㈱
丸尾（上海）貿易有限公司
東莞立丸奈米科技有限公司

非連結子会社 1社 東洋白土㈱

（連結の範囲から除いた理由）

非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法非適用の非連結子会社の数 1社 東洋白土㈱

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、丸尾（上海）貿易有限公司及び東莞立丸奈米科技有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結計算書類の作成に当たっては、同決算日現在の計算書類を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

製品・仕掛品

売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

商品・原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産(リース資産を除く)及び投資その他の資産(投資不動産)
- 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。
- ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法、砵山用土地については生産高比例法を採用しております。
- なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
- ・建物及び構築物 5～50年
 - ・機械装置及び運搬具 2～10年
- ②無形固定資産(リース資産を除く)
- 鉱業権については生産高比例法、ソフトウェアについては自社における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
- ③リース資産
- リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
- なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

- ①貸倒引当金
- 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ②賞与引当金
- 従業員に対して支給する賞与に充てるため、当連結会計年度に負担する支給見込額を計上しております。
- ③役員賞与引当金
- 役員に対して支給する賞与に充てるため、当連結会計年度に負担する支給見込額を計上しております。
- ④退職給付引当金
- 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
- ⑤役員退職慰労引当金
- 役員の退職により支給する役員退職慰労金に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額の100%を計上しております。

(5) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項の変更に関する注記

資産除去債務に関する会計基準の適用

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、税金等調整前当期純利益は4,510千円減少しております。